



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月6日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 牟田 浩則

TEL 078-949-0800

四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,923	10.0	157	218.5	115		170	65.5
30年3月期第3四半期	8,109	23.5	49		0		493	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	60.89	
30年3月期第3四半期	176.44	

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,222		5,477			36.0
30年3月期	16,792		5,390			32.1

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 5,477百万円 30年3月期 5,390百万円

(注)「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産、自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	12.9	200	14.3	150	27.1	160	85.0	57.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第3四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,800,000 株	30年3月期	2,800,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	4,740 株	30年3月期	4,647 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,795,335 株	30年3月期3Q	2,795,743 株

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. その他	7
(1) 売上及び受注の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復が続いておりますが、相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。また、中国経済の減速や米国の保護主義的通商政策により、先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社と関連性が高いわが国海運・造船業界において、海運市況は、荷動きはあるものの、回復傾向にあったドライバルクの備船料が、中国向け輸送の不振などのより下落に転じており、当面低調に推移する見込みとなっております。また、新造船市場は、昨年に比べ世界的な新造船受注量は増加し、国内造船所も一定の手持ち工事を確保しているものの、新たに強化される環境規制への適応策を見極めるため発注が手控えられていることもあり、本格的な回復には今少し時間を要する状況にあります。また、韓国では政府主導で造船業統合の動きがあり、更なる安値受注への警戒や世界的な業界再編への圧力が高まる可能性があります。

このような状況下にあつて、当第3四半期累計期間の売上高は、主力製品である船用内燃機関(主機関)が39億4千3百万円と前年同四半期と比べ3億9千6百万円(11.2%)の増収、修理・部品等は49億7千9百万円と前年同四半期と比べ4億1千7百万円(9.1%)の増収、全体としては89億2千3百万円と前年同四半期と比べ8億1千4百万円(10.0%)の増収となりました。

損益面では、主機関におきましては造船市況は引き続き厳しい状況が続いており、販売価格の改善は進んでいないものの、統合によるシナジー効果の刈り取りでコスト低減効果が出てきていること及び修理・部品に加え、大物部品の取込み工事(機械加工、組立)等の売上は前年同期を上回ったことなどから損益が改善し、営業利益は前年同四半期と比べ1億8百万円(218.5%)増加し、1億5千7百万円、経常利益は1億1千5百万円(前年同四半期は0百万円の損失)となりました。また、前年同四半期に特別利益として負ののれん発生益(5億7千4百万円)を計上していたことから、四半期純利益は前年同四半期と比べ3億2千3百万円(△65.5%)減少し、1億7千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前事業年度末に比べ10.4%減少し、119億7百万円となりました。これは、主として売上債権が12億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ5.3%減少し、33億1千5百万円となりました。これは、主として有形固定資産が1億6千5百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ9.3%減少し、152億2千2百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ13.1%減少し、73億3千6百万円となりました。これは、主として仕入債務が15億8千5百万円、その他流動負債に含まれる前受金が8億9千7百万円それぞれ減少し、借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ18.7%減少し、24億8百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ14.5%減少し、97億4千5百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1.6%増加し、54億7千7百万円となりました。これは、主として剰余金の配当を行った一方、四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました平成31年3月期通期の業績予想に変更ありません。また、平成31年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,681	3,198,807
受取手形及び売掛金	4,251,273	3,485,900
電子記録債権	826,777	328,894
製品	791,260	986,412
仕掛品	1,666,200	1,396,003
原材料及び貯蔵品	2,161,938	2,491,370
その他	35,663	33,026
貸倒引当金	△16,700	△12,600
流動資産合計	13,292,095	11,907,816
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,585,969	1,522,523
その他(純額)	1,426,238	1,324,257
有形固定資産合計	3,012,208	2,846,781
無形固定資産		
投資その他の資産	280,568	243,697
投資その他の資産		
投資その他の資産	238,482	254,064
貸倒引当金	△30,902	△29,402
投資その他の資産合計	207,579	224,662
固定資産合計	3,500,356	3,315,141
資産合計	16,792,451	15,222,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,242,468	939,828
電子記録債務	190,430	1,907,477
短期借入金	-	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	715,800	549,800
未払法人税等	86,099	56,465
受注損失引当金	472,000	715,000
その他の引当金	163,029	105,551
その他	2,570,725	1,662,583
流動負債合計	8,440,553	7,336,706
固定負債		
長期借入金	1,858,800	1,379,000
退職給付引当金	186,564	204,316
その他の引当金	34,558	40,251
資産除去債務	50,901	51,130
その他	830,729	734,299
固定負債合計	2,961,553	2,408,997
負債合計	11,402,106	9,745,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	1,421,648	1,508,007
自己株式	△7,770	△7,847
株主資本合計	5,338,628	5,424,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,921	53,913
繰延ヘッジ損益	△205	△1,569
評価・換算差額等合計	51,715	52,343
純資産合計	5,390,344	5,477,253
負債純資産合計	16,792,451	15,222,958

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,109,016	8,923,100
売上原価	6,367,492	7,251,231
売上総利益	1,741,524	1,671,869
販売費及び一般管理費	1,691,984	1,514,063
営業利益	49,539	157,805
営業外収益		
受取利息	41	56
受取配当金	2,700	4,216
受取家賃	4,124	479
雑収入	2,853	1,456
営業外収益合計	9,719	6,207
営業外費用		
支払利息	24,523	23,358
支払手数料	30,825	16,776
雑損失	4,832	8,353
営業外費用合計	60,181	48,489
経常利益又は経常損失(△)	△922	115,524
特別利益		
固定資産売却益	1,718	34
負ののれん発生益	574,580	-
特別利益合計	576,299	34
特別損失		
固定資産売却損	38,961	-
固定資産除却損	1,777	810
減損損失	107,261	-
その他	4,441	-
特別損失合計	152,442	810
税引前四半期純利益	422,934	114,748
法人税、住民税及び事業税	55,400	81,564
法人税等調整額	△125,691	△137,034
法人税等合計	△70,291	△55,470
四半期純利益	493,226	170,219

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法)

当社は、原材料の評価方法について、従来、主に移動平均法、一部について先入先出法によっておりましたが、第1四半期会計期間から移動平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、新基幹システムの導入を契機に期間損益計算をより適正に行うことを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

(1) 売上及び受注の状況

①売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)	
	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日		自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日		(平成30年3月期)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
舶用内燃機関	3,546,938	43.7	3,943,700	44.2	6,117,638	48.4
修理・部品等	4,562,079	56.3	4,979,400	55.8	6,517,777	51.6
合計	8,109,017	100.0	8,923,100	100.0	12,635,415	100.0

②受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)		
	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日		自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日		(平成30年3月期)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
受注高		%		%		%	
	舶用内燃機関	2,739,538	34.0	3,675,700	41.9	4,982,538	40.8
	修理・部品等	5,326,917	66.0	5,096,959	58.1	7,238,135	59.2
合計	8,066,455	100.0	8,772,659	100.0	12,220,673	100.0	
受注残高		%		%		%	
	舶用内燃機関	5,093,700	80.9	4,498,000	77.9	4,766,000	80.4
	修理・部品等	1,204,249	19.1	1,277,328	22.1	1,159,769	19.6
合計	6,297,949	100.0	5,775,328	100.0	5,925,769	100.0	